

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,603,318	20,210,716	41,063,275
経常利益 (千円)	1,168,944	1,525,132	2,203,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	749,675	1,026,921	1,251,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,980	987,361	1,199,355
純資産額 (千円)	17,049,985	18,214,779	17,334,405
総資産額 (千円)	29,551,790	32,115,834	30,521,229
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.58	81.61	99.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.70	56.72	56.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,032	1,535,754	1,798,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,847	1,613,961	265,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,405	980,092	1,083,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,133,420	4,246,790	3,344,905

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.91	39.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境の改善がみられる一方で、企業収益や個人消費は力強さを欠く状況で推移しており、英国のEU離脱の影響などにより国際金融市場に混乱が広がると共に、円高が進行し、今後の先行きへの不安は広がっております。

この様な状況の中、当社グループは、春夏新製品の市場定着と秋冬新製品の導入を積極的に進めました。また、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進等に引き続き取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高202億10百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益15億45百万円（同30.2%増）、経常利益15億25百万円（同30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億26百万円（同37.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「しっとり やわらかあたりめ」などの新製品が好調に推移し、「一度は食べていただきたい おいしいさきいか」や、シャキシャキ食感の「茎わかめ」なども売上を伸ばし増収となりました。畜肉加工製品は、テレビCMを放映中の「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引き続き好調に推移したこと、「OTSUMAMI 牧場 スティックカルパス」や、新製品の「チーズが入った 粗挽きソーセージ」などのドライソーセージ製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、期間限定で発売した「チーズ鱈 うに味」、「チーズ鱈 えだ豆」などのチーズ鱈製品が売上を牽引し、増収となりました。農産加工製品は、沖縄県産超激辛とうがらし“アカハチ”を使用した「激辛柿の種&ピーナッツ」などは売上を伸ばしましたが、減収となりました。素材菓子製品は、酸味をマイルドにした新製品の「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」などが好調に推移しましたが、減収となりました。チルド製品は、ほんのり甘いなめらか食感の「クリーミーくちどけチーズたら 生クリーム」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「うずらの味付たまご 燻製風味」などのレトルト製品や、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は200億58百万円（同3.1%増）となりました。

利益面では、売上増加に加え、為替が円高で推移したことによる調達コストの減少等により、売上総利益は66億91百万円（同7.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の無駄とりなどあるべきコスト構成を追求するコストコントロールに継続的に努めたこと等により、対売上高比率は26.2%と前年同四半期に比べ0.2ポイント減少させ、52億40百万円（同2.0%増）となりました。

この結果、営業利益は14億50百万円（同32.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

売上高は1億52百万円（同1.1%増）、営業利益は95百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は321億15百万円（前連結会計年度末比15億94百万円増）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、商品及び製品、建物及び構築物などが減少しておりますが、建設仮勘定、現金及び預金、原材料及び貯蔵品などが増加したこと等により総資産が増加いたしました。

負債の部では、未払金、短期借入金などが減少しておりますが、長期借入金の増加等により負債合計は139億1百万円（同7億14百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は182億14百万円（同8億80百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント減の56.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、42億46百万円（前連結会計年度末比9億1百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億35百万円の収入（前年同四半期は10億69百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益が15億27百万円、売上債権の減少が5億15百万円、減価償却費が4億50百万円あった一方で、法人税等の支払いによる支出が4億円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億13百万円の支出（前年同四半期は1億7百万円の支出）となりました。主に、新工場の建設費用の一部支払いと、既存工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が15億96百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の収入（前年同四半期は7億23百万円の支出）となりました。主に、長期借入金による収入が16億円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金については、自己資金及び短期借入金により調達しております。また、設備資金については、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.49
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.62
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	534	3.56
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	447	2.98
横 山 よし子	千葉県市川市	332	2.21
有限会社フジミ屋興産	東京都練馬区豊玉上2丁目13番2号	315	2.10
有限会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.10
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	315	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	282	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
計	-	4,025	26.78

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株(16.29%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,579,100	125,791	-
単元未満株式	普通株式 3,909	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,791	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,200	-	2,449,200	16.29
計	-	2,449,200	-	2,449,200	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,657,954	4,559,839
受取手形及び売掛金	6,796,281	6,280,350
商品及び製品	1,016,175	844,217
仕掛品	665,590	652,349
原材料及び貯蔵品	2,751,936	2,882,200
その他	328,194	307,403
貸倒引当金	1,249	1,240
流動資産合計	15,214,884	15,525,122
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,310,333	6,160,162
土地	5,361,405	5,361,405
その他（純額）	1,882,753	3,406,608
有形固定資産合計	13,554,492	14,928,176
<b>無形固定資産</b>	147,066	144,900
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,604,785	<sup>1</sup> 1,517,635
固定資産合計	15,306,344	16,590,712
資産合計	30,521,229	32,115,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,208	3,742,971
短期借入金	2,855,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	-	194,040
未払法人税等	433,738	518,369
賞与引当金	332,218	544,126
役員賞与引当金	36,000	18,000
その他	3,017,268	2,258,745
流動負債合計	10,536,433	9,896,253
固定負債		
長期借入金	-	1,341,280
役員退職慰労引当金	629,079	648,329
退職給付に係る負債	937,291	938,949
資産除去債務	4,918	4,918
その他	1,079,100	1,071,324
固定負債合計	2,650,389	4,004,802
負債合計	13,186,823	13,901,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	14,927,154	15,847,120
自己株式	2,095,739	2,095,772
株主資本合計	17,097,463	18,017,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,570	251,300
為替換算調整勘定	109,081	67,346
退職給付に係る調整累計額	130,709	121,263
その他の包括利益累計額合計	236,942	197,383
純資産合計	17,334,405	18,214,779
負債純資産合計	30,521,229	32,115,834

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,603,318	20,210,716
売上原価	13,279,329	13,424,034
売上総利益	6,323,989	6,786,682
販売費及び一般管理費	1 5,136,919	1 5,240,983
営業利益	1,187,069	1,545,698
営業外収益		
受取配当金	11,566	12,187
受取賃貸料	12,982	13,258
その他	19,911	23,422
営業外収益合計	44,461	48,869
営業外費用		
支払利息	10,239	10,387
賃貸費用	17,537	16,329
持分法による投資損失	34,662	36,186
その他	147	6,531
営業外費用合計	62,586	69,435
経常利益	1,168,944	1,525,132
特別利益		
固定資産売却益	1,768	-
投資有価証券売却益	2,077	3,275
特別利益合計	3,846	3,275
特別損失		
固定資産除却損	115	498
特別損失合計	115	498
税金等調整前四半期純利益	1,172,675	1,527,908
法人税等	423,000	500,987
四半期純利益	749,675	1,026,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,675	1,026,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	749,675	1,026,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,480	7,270
退職給付に係る調整額	7,864	9,445
持分法適用会社に対する持分相当額	5,960	41,734
その他の包括利益合計	58,305	39,559
四半期包括利益	807,980	987,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,980	987,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,172,675	1,527,908
減価償却費	446,497	450,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
賞与引当金の増減額(は減少)	165,548	211,907
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,500	18,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,250	19,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,673	15,268
受取利息及び受取配当金	11,618	12,216
支払利息	10,239	10,387
持分法による投資損益(は益)	34,662	36,186
投資有価証券売却損益(は益)	2,077	3,275
固定資産売却損益(は益)	1,768	-
固定資産除却損	115	498
売上債権の増減額(は増加)	86,368	515,930
たな卸資産の増減額(は増加)	67,979	54,934
仕入債務の増減額(は減少)	247,217	82,794
未払消費税等の増減額(は減少)	155,036	15,959
その他	373,268	776,128
小計	1,542,219	1,934,875
利息及び配当金の受取額	11,618	12,231
利息の支払額	10,104	10,743
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	474,701	400,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,032	1,535,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,368	1,596,995
投資有価証券の取得による支出	16,139	16,318
投資有価証券の売却による収入	3,133	12,216
その他	17,472	12,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,847	1,613,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	394,000	235,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	30,440	64,680
自己株式の取得による支出	-	33
ファイナンス・リース債務の返済による支出	191,940	213,021
配当金の支払額	107,024	107,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,405	980,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,779	901,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,640	3,344,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,133,420	1 4,246,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	15,799千円	15,799千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	1,464,533千円	1,500,330千円
給料及び手当	1,229,487千円	1,237,423千円
賞与引当金繰入額	263,652千円	287,523千円
役員賞与引当金繰入額	15,500千円	18,000千円
退職給付費用	40,753千円	42,313千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円	19,250千円
貸倒引当金繰入額	1千円	8千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,446,468千円	4,559,839千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	313,048千円	313,049千円
現金及び現金同等物	3,133,420千円	4,246,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,452,666	150,652	19,603,318	-	19,603,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,452,666	150,652	19,603,318	-	19,603,318
セグメント利益	1,096,498	90,571	1,187,069	-	1,187,069

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,058,459	152,257	20,210,716	-	20,210,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,058,459	152,257	20,210,716	-	20,210,716
セグメント利益	1,450,527	95,170	1,545,698	-	1,545,698

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円58銭	81円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	749,675	1,026,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	749,675	1,026,921
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,935	12,582,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	113,246千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社なとり  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。